



2019年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月7日

上場会社名 日清紡ホールディングス株式会社 上場取引所 東・名・札・福
 コード番号 3105 URL http://www.nisshinbo.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 村上 雅洋
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 事業支援センター長 (氏名) 奥川 隆祥 (TEL) (03) 5695-8833
 四半期報告書提出予定日 2019年11月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第3四半期の連結業績 (2019年1月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	375,293	—	△589	—	2,562	—	4,080	—
2018年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2019年12月期第3四半期 693百万円(—%) 2018年12月期第3四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第3四半期	24.33	24.33
2018年12月期第3四半期	—	—

(注) 当社は2018年6月28日に開催された第175回定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受けて、2018年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、2018年12月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、対前年同四半期増減率及び2018年12月期第3四半期の連結経営成績(累計)については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第3四半期	612,152	255,292	39.4
2018年12月期	622,381	264,849	40.1

(参考) 自己資本 2019年12月期第3四半期 240,938百万円 2018年12月期 249,617百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2019年12月期	—	15.00	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	508,000	—	500	—	5,000	—	2,500	—	14.94

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) 前連結会計年度(2018年12月期)は決算期変更により変則的な決算となりました。このため、対前期増減率については記載していません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料P 9、2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご参照ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2019年12月期3Q	178,894,764株	2018年12月期	178,834,769株
2019年12月期3Q	12,535,067株	2018年12月期	7,542,144株
2019年12月期3Q	167,735,215株	2018年12月期3Q	一株

(注1) 2019年5月24日付で譲渡制限付株式報酬として新株式59,995株を発行しています。

(注2) 当社は2018年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、2018年12月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、2018年12月期第3四半期の期中平均株式数(四半期累計)については記載していません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、その達成を約束するものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は前連結会計年度（2018年12月期）より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い決算期変更の経過期間である前第3四半期（2018年12月期第3四半期）は連結財務諸表を作成していません。そのため参考値として、当第3四半期連結累計期間（2019年1月から9月）に対応する前年の同一期間（2018年1月から9月、以下「調整後前年同期」）による比較情報を下記に表示しています。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益又は 営業損失(△)	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益
2019年12月期第3四半期	375,293	△589	2,562	4,080
調整後前年同期	389,712	6,421	9,007	5,732
調整後増減	△14,419	△7,011	△6,445	△1,651
調整後増減率(%)	△3.7	—	△71.5	△28.8

※調整後前年同期は、リコー電子デバイス(株)を除くすべての連結対象会社において2018年1月1日から2018年9月30日の9カ月間を連結対象期間として表示しています。調整後増減および調整後増減率は2019年12月期第3四半期と調整後前年同期との比較で記載しています。

当社は業績管理区分の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より「エレクトロニクス」を「無線・通信」と「マイクロデバイス」に分割し、従来の「ブレーキ」「精密機器」「化学品」「繊維」「不動産」と合わせて7事業を報告セグメントとしています。

当第3四半期連結累計期間（2019年1月から9月）の当社グループの売上高は、市場環境の急激な悪化の影響を受け通信関連製品の売上が減少したことなどからマイクロデバイス事業が減収となり、ファウンダーションブレーキ事業の譲渡や欧州および中国市場等の低迷の影響を受けブレーキ事業も減収となったこと等により375,293百万円（調整後前年同期比14,419百万円減、3.7%減）となりました。

営業損益は、マイクロデバイス事業やブレーキ事業の売上減少による大幅減益等により589百万円（調整後前年同期比7,011百万円悪化）の営業損失となり、経常利益も2,562百万円（調整後前年同期比6,445百万円減、71.5%減）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益が減少したものの、調整後前年同期に計上した環境対策引当金繰入額が当第3四半期連結累計期間では計上がないことや事業構造改善費用が減少したこと等により、4,080百万円（調整後前年同期比1,651百万円減、28.8%減）となりました。

主要な事業セグメントの業績は下記のとおりです。参考値として、調整後前年同期による比較情報を下記に表示しています。セグメント利益またはセグメント損失は営業利益または営業損失ベースの数値です。

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他 全社費用 等	合計
	無線 ・通信	マイクロ デバイス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	不動産	計		
外部顧客への売上高										
2019年12月期 第3四半期	113,418	47,566	99,067	48,856	6,402	37,208	4,101	356,620	18,672	375,293
調整後 前年同期	110,038	49,185	108,758	49,320	8,910	39,341	5,817	371,373	18,339	389,712
調整後増減	3,379	△1,618	△9,691	△464	△2,507	△2,133	△1,715	△14,752	332	△14,419
調整後増減率 (%)	3.1	△3.3	△8.9	△0.9	△28.1	△5.4	△29.5	△4.0	1.8	△3.7
セグメント利益又は損失(△)										
2019年12月期 第3四半期	3,011	△467	△2,546	524	935	277	2,419	4,155	△4,744	△589
調整後 前年同期	985	1,752	555	1,293	1,865	641	3,224	10,318	△3,896	6,421
調整後増減	2,026	△2,219	△3,101	△768	△930	△363	△804	△6,163	△848	△7,011
調整後増減率 (%)	205.7	—	—	△59.4	△49.9	△56.7	△25.0	△59.7	—	—

※調整後前年同期は、リコー電子デバイス(株)を除くすべての連結対象会社において2018年1月1日から2018年9月30日の9カ月間を連結対象期間として表示しています。調整後増減および調整後増減率は2019年12月期第3四半期と調整後前年同期との比較で記載しています。

(無線・通信事業)

マリンシステム事業は、アフターマーケット需要の伸び悩みにより商船換装向け機器の売上は減少したものの、商船新造船向けおよび漁船向け機器の売上は増加したことにより増収・損失縮小となりました。

通信機器事業は、スマートフォン用光伝送装置の出荷が一巡したことでアンブ製品の売上は減少しましたが、自動車用ITS(高度道路交通システム)、PHS端末および業務用無線は堅調に推移したこと等により売上・利益ともに横ばいとなりました。

ソリューション・特機事業は、道路情報システムの売上は減少したものの、国内外向け気象レーダー装置の出荷増により航空気象システムの売上は増加したことなどから増収・増益となりました。

メカトロニクス・電源事業は、新機種の導入効果により情報通信機器と電源機器が引き続き好調に推移したことに加え、2019年7月に連結子会社化したNJコンポーネント(株)の寄与もあり増収となりましたが、利益は横ばいとなりました。

その結果、無線・通信事業全体では、売上高113,418百万円(調整後前年同期比3.1%増)、セグメント利益3,011百万円(調整後前年同期比205.7%増)となりました。

(マイクロデバイス事業)

主力の電子デバイス製品は、米国および韓国メーカーを中心にスマートフォンの販売が低迷したことに加え、米中貿易摩擦に起因する市場環境の急激な悪化等により通信関連製品の販売が減少し、スマートフォン関連の設備投資需要が停滞したことで産機関連製品の販売も減少したことなどから減収・減益となりました。

マイクロ波製品は、電子管の販売が減少し、米国および韓国向け衛星通信製品の販売も低迷したことにより減収となりましたが、固定費の削減により増益となりました。

その結果、マイクロデバイス事業全体では、売上高47,566百万円(調整後前年同期比3.3%減)、セグメント損失467百万円(調整後前年同期比2,219百万円悪化)となりました。

(ブレーキ事業)

国内事業は、ファウンデーションブレーキ事業を譲渡した影響等により減収となりましたが、銅レス・銅フリーの新製品立ち上がりや生産性向上等の効果により増益となりました。

海外では、中国子会社は自動車販売縮小の影響や新拠点立ち上げに伴う費用負担等により減収・減益となりました。米国子会社は自動車販売縮小の影響はあるものの新製品の立ち上がりにより増収となりましたが、設備投資に伴う減価償却費増等により減益となりました。韓国子会社は販売が堅調に推移しましたが労務費増等により現地通貨ベースでは増収・減益となり、為替換算後は円高の影響により減収・減益となりました。タイ子会社はファウンデーションブレーキ事業を譲渡したこと等により減収・減益となりました。TMD社は欧州自動車販売市場の縮小や交換部品である補修品の受注減および事業再構築に伴う費用増の影響等により減収・損失拡大となりました。

その結果、ブレーキ事業全体では、売上高99,067百万円（調整後前年同期比8.9%減）、セグメント損失2,546百万円（調整後前年同期比3,101百万円悪化）となりました。

(精密機器事業)

自動車向け精密部品加工は、国内において一部の量産品が終了した一方で本格立ち上がりをした量産品が寄与し売上は横ばいとなり、中国子会社の設備投資に伴う減価償却費増等により減益となりました。プラスチック成形加工は、南部化成㈱は売上・利益ともに横ばいだったものの、中国子会社は低調に推移したことやタイ子会社の設備投資に伴う減価償却費増等により減収・減益となりました。

その結果、精密機器事業全体では、売上高48,856百万円（調整後前年同期比0.9%減）、セグメント利益524百万円（調整後前年同期比59.4%減）となりました。

(化学品事業)

断熱製品は硬質加工品の大型案件が終了したことおよび水処理担体の売上減により減収・減益となりました。機能化学品も水性架橋剤、油性改質剤および粉状改質剤の売上減により減収・減益となりました。燃料電池用カーボンセパレータは売上・利益ともに横ばいとなりました。

その結果、化学品事業全体では、売上高6,402百万円（調整後前年同期比28.1%減）、セグメント利益935百万円（調整後前年同期比49.9%減）となりました。

(繊維事業)

国内は、超形態安定シャツ用生地やユニフォーム用生地の販売は堅調に推移しましたが、化粧品雑貨用不織布、東京シャツ㈱のビジネスシャツおよびニッシントーア・岩尾㈱の衣料製品の販売は振るわなかったこと等により減収・減益となりました。

海外では、インドネシア子会社は販売が堅調に推移し売上・利益ともに横ばいとなりました。ブラジル子会社は販売が堅調に推移しましたが原料費増等により現地通貨ベースでは増収・減益となり、為替換算後は円高の影響により減収・減益となりました。

その結果、繊維事業全体では、売上高37,208百万円（調整後前年同期比5.4%減）、セグメント利益277百万円（調整後前年同期比56.7%減）となりました。

(不動産事業)

賃貸事業は堅調に推移しましたが、宅地分譲事業は日本無線㈱三鷹製作所跡地（東京都）北側の分譲を行った調整後前年同期との比較では減収・減益となりました。

その結果、不動産事業全体では、売上高4,101百万円（調整後前年同期比29.5%減）、セグメント利益2,419百万円（調整後前年同期比25.0%減）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年12月期通期の連結業績予想につきましては、2019年10月31日公表の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,434	42,203
受取手形及び売掛金	106,403	99,981
電子記録債権	15,404	14,013
商品及び製品	36,650	35,201
仕掛品	58,796	56,530
原材料及び貯蔵品	23,544	23,042
その他	15,270	14,013
貸倒引当金	△417	△443
流動資産合計	298,087	284,542
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	67,842	68,363
機械装置及び運搬具（純額）	58,933	61,765
土地	36,890	36,922
その他（純額）	21,022	25,509
有形固定資産合計	184,689	192,561
無形固定資産		
のれん	7,130	5,566
その他	7,993	7,368
無形固定資産合計	15,124	12,935
投資その他の資産		
投資有価証券	95,287	96,981
その他	30,277	26,598
貸倒引当金	△1,085	△1,466
投資その他の資産合計	124,479	122,113
固定資産合計	324,293	327,610
資産合計	622,381	612,152

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,048	41,310
電子記録債務	20,260	15,139
短期借入金	65,391	44,398
未払法人税等	3,088	3,665
引当金	7,046	8,303
その他	78,253	110,345
流動負債合計	218,089	223,162
固定負債		
長期借入金	58,742	49,260
引当金	3,266	2,640
退職給付に係る負債	50,269	51,182
資産除去債務	816	831
その他	26,346	29,782
固定負債合計	139,442	133,697
負債合計	357,531	356,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,609	27,639
資本剰余金	20,396	20,421
利益剰余金	177,545	176,250
自己株式	△11,035	△15,936
株主資本合計	214,516	208,374
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,992	35,077
繰延ヘッジ損益	△97	△52
為替換算調整勘定	5,273	894
退職給付に係る調整累計額	△4,067	△3,355
その他の包括利益累計額合計	35,100	32,563
新株予約権	160	167
非支配株主持分	15,071	14,186
純資産合計	264,849	255,292
負債純資産合計	622,381	612,152

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
売上高	375,293
売上原価	305,271
売上総利益	70,021
販売費及び一般管理費	70,611
営業損失(△)	△589
営業外収益	
受取利息	336
受取配当金	1,289
持分法による投資利益	2,527
為替差益	210
雑収入	992
営業外収益合計	5,355
営業外費用	
支払利息	849
売上割引	439
雑損失	914
営業外費用合計	2,203
経常利益	2,562
特別利益	
固定資産売却益	569
投資有価証券売却益	3,404
負ののれん発生益	387
事業譲渡益	280
環境対策引当金戻入額	1
新株予約権戻入益	3
特別利益合計	4,647
特別損失	
固定資産売却損	73
固定資産廃棄損	110
減損損失	409
投資有価証券売却損	1
投資有価証券評価損	11
関係会社株式売却損	76
子会社事業構造改善費用	467
退職給付制度改定損	179
特別損失合計	1,329
税金等調整前四半期純利益	5,880
法人税、住民税及び事業税	2,661
法人税等調整額	△815
法人税等合計	1,845
四半期純利益	4,034
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△46
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,080

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	4,034
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,088
繰延ヘッジ損益	45
為替換算調整勘定	△4,591
退職給付に係る調整額	728
持分法適用会社に対する持分相当額	△612
その他の包括利益合計	△3,340
四半期包括利益	693
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,543
非支配株主に係る四半期包括利益	△849

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当する事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は2019年2月14日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において自己株式5,000,000株、4,911百万円を取得いたしました。この取得等により、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は12,535,067株、15,936百万円となっています。

(会計方針の変更)

IFRS第16号「リース」の適用

当社グループは、第1四半期連結会計期間の期首より、日本基準を採用する当社及び国内子会社、並びに米国基準を採用する北米子会社を除き、IFRS第16号「リース」を適用しています。これにより、借手は原則すべてのリースについて資産及び負債を認識することとしました。

なお、本基準の適用による当社グループの財政状態及び経営成績に与える影響は軽微です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	無線・通信	マイクロデバイス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	不動産	計		
売上高										
外部顧客への売上高	113,418	47,566	99,067	48,856	6,402	37,208	4,101	356,620	18,672	375,293
セグメント間の内部売上高又は振替高	54	557	9	125	128	16	1,117	2,007	1,513	3,520
計	113,472	48,123	99,076	48,981	6,530	37,224	5,218	358,628	20,185	378,814
セグメント利益又は損失(△)	3,011	△467	△2,546	524	935	277	2,419	4,155	△266	3,888

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能等が含まれています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,155
「その他」の区分の損失(△)	△266
セグメント間取引消去	6
全社費用(注)	△4,484
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△589

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しないグループ管理費用及び減価償却費並びに基礎技術の研究開発費です。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、業績管理区分の見直しを行い、従来の「エレクトロニクス」を「無線・通信」と「マイクロデバイス」に分割して記載する方法に変更しています。